

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 GMOインターネットグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL https://www.gmo.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役グループ代表（氏名） 熊谷 正寿
 会長兼社長執行役員・CEO
 取締役グループ副社長執行役員・
 問合せ先責任者（役職名） CFO グループ代表補佐（氏名） 安田 昌史（TEL） 03-5456-2555
 グループ管理部門統括
 定時株主総会開催予定日 2025年3月21日 配当支払開始予定日 2025年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり）
 （百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	277,407	7.3	46,653	9.8	46,565	1.3	13,373	△5.8
2023年12月期	258,643	5.3	42,471	△2.9	45,947	△0.2	14,191	7.4

（注）包括利益 2024年12月期 32,554百万円（5.4%） 2023年12月期 30,874百万円（△27.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	126.54	124.86	15.8	2.4	16.8
2023年12月期	133.33	132.20	18.3	2.8	16.4

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 △1,349百万円 2023年12月期 △1,174百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,151,114	190,047	4.0	825.10
2023年12月期	1,757,636	172,839	4.7	777.50

（参考）自己資本 2024年12月期 86,340百万円 2023年12月期 82,541百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	84,735	△71,499	60,777	466,509
2023年12月期	14,914	△16,363	64,975	388,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	12.20	7.50	10.20	14.20	44.10	4,689	33.1	6.1
2024年12月期	17.20	6.90	7.70	10.00	41.80	4,411	33.0	5.2
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社Flatt Security (注)、除外 1社 (社名) -
 (注) 株式会社Flatt Securityは、2025年1月20日付でGM0 Flatt Security株式会社へ商号変更しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	109,176,555株	2023年12月期	110,113,337株
② 期末自己株式数	2024年12月期	4,534,546株	2023年12月期	3,951,867株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	105,675,689株	2023年12月期	106,435,838株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	66,404	1.9	2,384	151.7	13,148	10.9	8,318	8.1
2023年12月期	65,161	3.4	947	△23.2	11,851	△24.4	7,698	28.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	78.71	—
2023年12月期	72.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	326,620	20,719	6.3	198.00
2023年12月期	261,827	23,827	9.1	224.44

(参考) 自己資本 2024年12月期 20,719百万円 2023年12月期 23,827百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2025年2月12日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結の範囲の重要な変更に関する注記)	20
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等の注記)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

◆当連結会計年度(2024年1月～12月)業績の概要

当社グループは「すべての人にインターネット」をコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクション量は級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続け、ストック型収益モデルのインターネットインフラ事業が業績を牽引してまいりました。昨今の、新型コロナウイルス感染症拡大を機にDXの進展やオンライン消費の定着は不可逆的なトレンドとなり、当社グループのサービスに対するニーズの高まりとともに当社グループの事業機会はより一層拡大しているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1) No. 1サービスの集合体となっているインターネットインフラ事業は、ドメイン事業を中心に顧客基盤が拡大しています。また、キャッシュレス化の潮流を受けトランザクションの増加により決済事業を中心に業績を牽引しました。(2) インターネット広告・メディア事業は、広告事業で一部業種の広告予算縮小があったものの、メディア事業では自社商材を介した送客支援が好調に推移しました。(3) インターネット金融事業における店頭FX取引では、好調だった前期比で減収となりましたが、取引活性化に向けたスプレッド縮小施策が奏功した影響もあり、高水準を維持しております。CFD取引では、世界情勢を受けたコモディティ価格の動きや、世界的株高をうけ株価指数が好調に推移し取引高は拡大しました。一方、当連結会計年度においてはタイ証券事業での貸倒引当金繰入額約95億円の計上がありました。(4) 暗号資産事業は、暗号資産取引高が堅調に推移したことで黒字となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は277,407百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は46,653百万円(同9.8%増)、経常利益は46,565百万円(同1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13,373百万円(同5.8%減)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	258,643	277,407	18,764	7.3%
営業利益	42,471	46,653	4,181	9.8%
経常利益	45,947	46,565	618	1.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	14,191	13,373	△818	△5.8%

<当連結会計年度（2024年1月～12月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	171,500	184,912	13,412	7.8%
営業利益	28,728	35,970	7,242	25.2%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	34,665	34,071	△593	△1.7%
営業利益	1,875	2,779	903	48.2%
インターネット金融事業				
売上高	47,277	43,726	△3,550	△7.5%
営業利益	13,756	4,330	△9,425	△68.5%
暗号資産事業				
売上高	4,554	9,131	4,576	100.5%
営業利益	△1,271	3,404	4,676	—
インキュベーション事業				
売上高	690	1,756	1,065	154.4%
営業利益	△140	59	199	—
その他				
売上高	4,535	7,825	3,289	72.5%
営業利益	△397	210	608	—
調整額				
売上高	△4,580	△4,016	563	—
営業利益	△78	△101	△22	—
合計				
売上高	258,643	277,407	18,764	7.3%
営業利益	42,471	46,653	4,181	9.8%

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するインターネット接続（プロバイダー）事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

なお、当第4四半期連結会計期間より、私達の事業・サービスをより多くの方にご理解いただけるように、サブセグメントの名称変更を行っています。すなわち、「クラウド・ホスティング事業」を「クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業」、「アクセス事業」を「インターネット接続（プロバイダー）事業」へとそれぞれ変更しております。当該名称変更による、セグメント情報に与える影響はありません。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており、当社やGMOペパボなどの低価格戦略により顧客基盤の拡大が継続しています。当連結会計年度におけるドメイン登録・更新数は862万件（前年同期比19.9%増）、管理累計ドメイン数は959万件（同10.8%増）となりました。これらの結果、売上高は10,511百万円（同8.5%増）となりました。

2) クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、当社、GMOグローバルサイン・ホールディングス、GMOペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行っています。一部の個人向けサーバーの需要が軟調に推移したものの、法人向け商材が好調に推移し、当連結会計年度末の契約件数は112万件（前年同期比0.7%増）と微増いたしました。これらの結果、売上高は21,287百万円（同5.3%増）となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、GMOペパボ、GMOメイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するネットショップ支援（ECプラットフォーム）、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。当連結会計年度末のネットショップ支援（ECプラットフォーム）における有料店舗数は4.7万（前年同期比7.5%減）と減少しましたが、高価格帯プランへの転換が順調にすすみ流通総額は5,213億円（同6.9%増）となりました。一方、『minne』では、低価格帯作品の流通規模の縮小が続いており流通金額は115億円（同11.0%減）となりました。これらの結果、売上高は14,929百万円（同4.6%増）となりました。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として展開するSSLサーバー証明書、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』などの盗聴・改ざん・なりすまし防止・ログイン認証強化（暗号セキュリティ）、GMOサイバーセキュリティbyイデアエで展開するサイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）、そしてGMOブランドセキュリティで展開するなりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）など、すべてのひとに安心安全なインターネットを提供するセキュリティサービスを展開しています。GMOブランドセキュリティによる収益貢献や、世界的なサイバーセキュリティへの関心の高まりが需要を牽引したことから売上高は18,931百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービス及び金融関連サービスを提供しています。決済関連サービスは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面においてもキャッシュレス決済市場の拡大とともに次世代決済プラットフォーム『stera』端末等が普及しトランザクションが順調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が好調に増加し、売上高は75,254百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

6) インターネット接続（プロバイダー）事業

当該事業では、当社が個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。自社固定回線数は安定的であるもののセールスマックスの変化により当連結会計年度末の契約回線数は220万件（前年同期比2.6%減）と減少いたしました。その結果、売上高は38,998百万円（同3.0%減）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は184,912百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は35,970百万円（同25.2%増）となりました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理では自社商材の拡販が好調に推移しましたが、一部業種の広告予算の縮小がありました。これらの結果、売上高は15,885百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、サービスを提供しています。自社商材を介した送客支援が引き続き好調に推移しました。これらの結果、売上高は13,248百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は34,071百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は2,779百万円（同48.2%増）となりました。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当連結会計年度末における店頭FX取引口座数は154.5万口座（前年同期比3.7%増）、証券取引口座数は53.5万口座（同2.2%増）と増加しています。店頭FX取引については、好調だった前期比で減収となりましたが、取引活性化に向けたスプレッド縮小施策が奏功した影響もあり、高水準を維持しております。CFD取引では、世界情勢を受けたコモディティ価格の動きや、世界的株高をうけ株価指数が好調に推移し、取引高は拡大しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は43,726百万円（前年同期比7.5%減）、タイ王国での証券事業における貸倒引当金約95億円の計上があり、営業利益は4,330百万円（同68.5%減）となりました。

④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。現在、マイニングセンターの稼働が停止しており、売上高は0百万円（前年同期比100.0%減）となりました。なお、固定費は抑制されており業績の下振れリスクは限定的です。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当連結会計年度末における取引口座数は69.5万口座（前年同期比15.7%増）と、顧客基盤は拡大し続けており、売買代金についても市況の盛り上がりを受けて好調に推移しました。これらの結果、売上高は8,915百万円（同133.1%増）となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は9,131百万円（前年同期比100.5%増）、営業利益は3,404百万円（前年同期は1,271百万円の営業損失）となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GM0ベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っています。保有する投資有価証券の売却及び評価損の計上があり、売上高は1,756百万円（前年同期比154.4%増）、営業利益は59百万円（前年同期は140百万円の営業損失）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績及び財政状態の推移

(単位：百万円)

	2023 4Q	2024 1Q	2024 2Q	2024 3Q	2024 4Q
売上高	66,097	68,861	67,619	69,623	71,302
営業利益	12,386	14,436	9,573	11,815	10,827
経常利益	13,703	15,503	9,734	9,460	11,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,558	5,519	2,203	2,485	3,164
総資産	1,757,636	1,937,332	1,925,041	1,874,730	2,151,114
自己資本	82,541	86,688	89,141	83,551	86,340

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

Iセグメント別売上高

	2023 4Q	2024 1Q	2024 2Q	2024 3Q	2024 4Q
インターネットインフラ事業					
インターネット接続（プロバイダー）事業	9,998	9,995	10,150	9,917	8,935
ドメイン事業	2,534	2,594	2,590	2,635	2,690
クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業	5,199	5,195	5,348	5,302	5,440
EC支援事業	2,088	3,591	3,643	3,735	3,960
セキュリティ事業	6,024	4,474	4,839	4,154	5,463
決済事業	17,541	18,061	17,840	19,324	20,027
その他	924	1,127	1,241	1,261	1,367
合計	44,311	45,041	45,655	46,331	47,885
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	4,335	4,351	3,925	3,546	4,062
インターネットメディア事業	3,105	3,262	3,241	3,335	3,409
インターネットリサーチ・その他事業	1,297	1,346	1,083	1,173	1,333
合計	8,738	8,959	8,250	8,055	8,805
インターネット金融事業					
合計	11,679	10,971	10,852	12,633	9,269
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	1,294	2,206	1,743	1,483	3,481
暗号資産マイニング事業	40	0	—	—	—
暗号資産決済事業	100	109	40	34	30
合計	1,434	2,315	1,784	1,518	3,512
インキュベーション事業					
合計	0	897	106	42	709
小計	66,165	68,185	66,649	68,581	70,181
その他	1,077	1,790	2,060	2,023	1,951
調整額	△1,144	△1,114	△1,089	△981	△830
売上高	66,097	68,861	67,619	69,623	71,302

IIセグメント別営業利益

	2023 4Q	2024 1Q	2024 2Q	2024 3Q	2024 4Q
インターネットインフラ事業	9,596	9,215	9,449	7,794	9,511
インターネット広告・メディア事業	364	746	563	628	840
インターネット金融事業	2,553	3,526	△676	3,309	△1,828
暗号資産事業	83	954	385	226	1,838
インキュベーション事業	△140	440	△300	△213	133
小計	12,457	14,882	9,421	11,744	10,495
その他	△58	△409	173	85	361
調整額	△12	△36	△20	△15	△28
営業利益	12,386	14,436	9,573	11,815	10,827

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するドメイン発行・卸（ドメインレジストリ）事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するドメイン登録・販売（ドメインレジストラ）事業
	クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『クラウドVPS byGMO』、『ALTUS byGMO』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ支援（ECプラットフォーム）サービスの提供 CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 EC事業者・O2O事業者向け支援サービスなど 飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営 Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス 電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』 WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応などのサイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）サービス ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理などを行うなりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）サービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『即給 byGMO』、『GMO後払い』などの金融関連サービス
	インターネット接続（プロバイダー）事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット 広告・メディア 事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、趣味教室やワークショップさがしのプラットフォーム『趣味なび』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット 金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ステーブルコイン『GYEN』、『ZUSD』の提供
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 当期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当連結会計年度末(2024年12月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(2023年12月31日)に比べ393,478百万円増加し、2,151,114百万円となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が75,715百万円増加、自己保有暗号資産が15,908百万円増加、利用者暗号資産が242,201百万円増加、投資有価証券が32,123百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が25,584百万円減少したことであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ376,269百万円増加し、1,961,067百万円となっております。主たる変動要因は、借入金70,637百万円増加、社債10,888百万円増加、預り暗号資産242,201百万円増加、預り金が39,913百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が2,201百万円減少したことであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17,208百万円増加し、190,047百万円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金6,090百万円増加(親会社株主に帰属する当期純利益の計上により13,373百万円の増加、配当金の支払いにより4,872百万円の減少、自己株式の消却により2,410百万円の減少)、為替換算調整勘定2,374百万円増加、非支配株主持分13,407百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,792百万円減少したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度末（2024年12月31日）における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（2023年12月31日）に比べ77,591百万円増加し、466,509百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、84,735百万円の資金の増加（前年同期は14,914百万円の資金の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払により17,689百万円の資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益44,887百万円の計上、預り金の増加により39,885百万円の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、71,499百万円の資金の減少（前年同期は16,363百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却により19,873百万円の資金の増加があった一方、投資有価証券の取得により54,766百万円、有形固定資産の取得により26,111百万円の資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、60,777百万円の資金の増加（前年同期は64,975百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により15,500百万円、社債の償還による支出により10,223百万円の資金の減少があった一方、長期借入による収入により71,613百万円、社債の発行による収入により20,868百万円の資金の増加があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	4.8	5.2	4.7	4.7	4.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.3	21.4	17.1	15.5	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	—	15.4	29.3	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	—	10.2	3.6	14.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2021年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、子会社のGM0フィナンシャルホールディングス株式会社において、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

一方、「インターネットインフラ事業」を中心としたその他の事業においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要の拡大後もオンライン消費が高い水準で推移していること、顧客基盤の継続的な拡大が続いていることから、更なる市場拡大が見込まれる電子契約サービス「電子印鑑GM0サイン」などへの投資をこなしつつ、堅調に推移することを見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまへの利益還元を明確にするために、株主還元に関する基本方針を「総還元性向50%を目標とする。①配当については、配当性向の目標を連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の33%以上とし、②自己株式取得については、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の50%から配当総額を引いた金額を目標に、業績及び財務体質の状況等を総合的に勘案し、株価水準に応じて機動的に実施する。」としております。また、株主の皆さまにいち早く経営成果を還元できるよう、四半期配当制度を導入しております。

このうち、自己株式の取得については、2015年7月30日付開示「長期にわたる自己株式取得の目標設定を含む、株主還元方針に関するお知らせ」のとおり、当社が2006年から2007年にかけてローンクレジット事業の撤退に伴う資本増強に際し発行した株式数約3,835万株を取得することを目標としております。

今般、当該基本方針に基づき、資本効率の向上、企業価値の拡大および当該目標の早期実行を図るため100億円を原資とする自己株式の取得枠を設定することとしました。

当期の配当につきましては、1株当たり年間配当金を41.80円（配当性向33.0%）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、配当予想額も未定としますが、継続して上記の方針に則って、実施していく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,452	469,168
受取手形、売掛金及び契約資産	38,133	41,789
営業投資有価証券	13,260	15,075
棚卸資産	20,709	26,024
自己保有暗号資産	17,046	32,954
利用者暗号資産	156,511	398,713
証券業等における預託金	511,989	506,548
証券業等における信用取引資産	127,497	102,134
証券業等における有価証券担保貸付金	12,531	9,067
証券業等における短期差入保証金	70,719	76,370
証券業等における支払差金勘定	98,051	101,083
その他	161,970	175,012
貸倒引当金	△7,616	△8,043
流動資産合計	1,614,257	1,945,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,074	18,616
工具、器具及び備品（純額）	6,317	12,041
土地	20,805	31,702
リース資産（純額）	4,415	4,651
その他（純額）	1,224	446
有形固定資産合計	46,836	67,458
無形固定資産		
のれん	15,957	16,851
ソフトウェア	15,367	17,353
その他	12,980	11,756
無形固定資産合計	44,305	45,961
投資その他の資産		
投資有価証券	30,687	62,811
繰延税金資産	3,872	7,150
その他	25,104	40,145
貸倒引当金	△7,427	△18,311
投資その他の資産合計	52,236	91,795
固定資産合計	143,379	205,215
資産合計	1,757,636	2,151,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,124	15,036
短期借入金	184,133	198,079
1年内償還予定の社債	10,200	226
1年内返済予定の長期借入金	13,188	26,615
未払金	52,083	50,573
預り暗号資産	156,511	398,713
証券業等における預り金	61,555	64,631
証券業等における信用取引負債	31,816	28,963
証券業等における受入保証金	560,407	553,667
証券業等における受取差金勘定	11,677	17,628
証券業等における有価証券担保借入金	15,698	14,064
未払法人税等	7,957	8,703
賞与引当金	2,422	3,310
役員賞与引当金	526	201
前受金	1,264	1,442
契約負債	23,053	25,249
預り金	130,175	170,089
その他	29,217	43,492
流動負債合計	1,307,015	1,620,688
固定負債		
社債	100,500	121,362
転換社債型新株予約権付社債	20,550	20,330
長期借入金	144,996	188,260
繰延税金負債	1,145	766
その他	9,647	8,766
固定負債合計	276,839	339,485
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	942	893
特別法上の準備金合計	942	893
負債合計	1,584,797	1,961,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	31,866	31,088
利益剰余金	47,416	53,506
自己株式	△10,166	△11,400
株主資本合計	74,115	78,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,542	749
繰延ヘッジ損益	△78	60
為替換算調整勘定	4,962	7,336
その他の包括利益累計額合計	8,425	8,146
新株予約権	55	57
非支配株主持分	90,242	103,650
純資産合計	172,839	190,047
負債純資産合計	1,757,636	2,151,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	258,643	277,407
売上原価	105,512	111,264
売上総利益	153,130	166,142
販売費及び一般管理費	110,658	119,489
営業利益	42,471	46,653
営業外収益		
受取利息	1,428	1,473
受取配当金	1,100	626
為替差益	525	1,117
投資有価証券売却益	3,702	1,612
投資事業組合運用益	506	669
その他	1,052	1,400
営業外収益合計	8,317	6,899
営業外費用		
支払利息	1,853	2,989
持分法による投資損失	1,174	1,349
デリバティブ損失	96	190
社債発行費	466	135
貸倒引当金繰入額	315	493
支払手数料	558	1,672
その他	376	156
営業外費用合計	4,842	6,987
経常利益	45,947	46,565
特別利益		
投資有価証券売却益	81	1,646
子会社株式売却益	24	-
金融商品取引責任準備金戻入額	7	49
その他	2	7
特別利益合計	115	1,703
特別損失		
減損損失	1,907	2,611
固定資産除却損	176	367
投資有価証券売却損	-	321
投資有価証券評価損	994	80
その他	0	0
特別損失合計	3,078	3,381
税金等調整前当期純利益	42,983	44,887
法人税、住民税及び事業税	16,722	18,861
法人税等調整額	7	△3,362
法人税等合計	16,729	15,498
当期純利益	26,254	29,388
非支配株主に帰属する当期純利益	12,062	16,015
親会社株主に帰属する当期純利益	14,191	13,373

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	26,254	29,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	△2,318
繰延ヘッジ損益	△190	210
為替換算調整勘定	4,477	5,339
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△66
その他の包括利益合計	4,620	3,165
包括利益	30,874	32,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,285	13,093
非支配株主に係る包括利益	14,589	19,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	33,280	37,730	△10,166	65,843
当期変動額					
剰余金の配当			△3,182		△3,182
親会社株主に帰属する当期純利益			14,191		14,191
自己株式の取得				△1,510	△1,510
自己株式の消却		△1,510		1,510	-
連結子会社減少による利益剰余金増加高			186		186
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,510	△1,510		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,413			△1,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,413	9,685	△0	8,271
当期末残高	5,000	31,866	47,416	△10,166	74,115

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,397	48	2,886	6,332	43	82,469	154,688
当期変動額							
剰余金の配当							△3,182
親会社株主に帰属する当期純利益							14,191
自己株式の取得							△1,510
自己株式の消却							-
連結子会社減少による利益剰余金増加高							186
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	△127	2,076	2,093	11	7,772	9,878
当期変動額合計	144	△127	2,076	2,093	11	7,772	18,150
当期末残高	3,542	△78	4,962	8,425	55	90,242	172,839

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	31,866	47,416	△10,166	74,115
当期変動額					
剰余金の配当			△4,872		△4,872
親会社株主に帰属する当期純利益			13,373		13,373
自己株式の取得				△3,643	△3,643
自己株式の消却		△2,410		2,410	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,410	△2,410		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△778			△778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△778	6,090	△1,233	4,078
当期末残高	5,000	31,088	53,506	△11,400	78,194

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,542	△78	4,962	8,425	55	90,242	172,839
当期変動額							
剰余金の配当							△4,872
親会社株主に帰属する当期純利益							13,373
自己株式の取得							△3,643
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,792	139	2,374	△279	1	13,407	13,129
当期変動額合計	△2,792	139	2,374	△279	1	13,407	17,208
当期末残高	749	60	7,336	8,146	57	103,650	190,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,983	44,887
減価償却費	11,646	12,861
減損損失	1,907	2,611
のれん償却額	1,934	2,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,413	11,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	880
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,341	-
受取利息及び受取配当金	△2,529	△2,910
支払利息	4,196	5,698
支払手数料	558	1,672
社債発行費	466	135
持分法による投資損益 (△は益)	1,174	1,349
デリバティブ損益 (△は益)	96	190
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,784	△2,938
投資有価証券評価損益 (△は益)	994	80
投資事業組合運用損益 (△は益)	△506	△669
固定資産除却損	176	367
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,403	△1,104
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,775	△1,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,248	△8,893
未払金の増減額 (△は減少)	4,604	△1,626
預り金の増減額 (△は減少)	7,505	39,885
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△7	△49
証券業等における預託金の増減額 (△は増加)	△25,510	5,440
証券業等における差入保証金の増減額 (△は増加)	3,256	△5,651
証券業等における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△3,413	2,918
証券業等における預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	13,982	△3,664
証券業等における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	15,357	22,510
証券業等における有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△10,535	△1,634
証券業等における有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	163	3,464
自己保有暗号資産の増減額 (△は増加)	△12,315	△15,908
その他	△6,529	△5,980
小計	31,508	105,521
利息及び配当金の受取額	2,875	2,703
利息の支払額	△4,189	△5,799
法人税等の支払額	△15,279	△17,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,914	84,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,999	△606
定期預金の払戻による収入	23,547	781
有形固定資産の取得による支出	△15,726	△26,111
無形固定資産の取得による支出	△6,715	△4,855
投資有価証券の取得による支出	△26,636	△54,766
投資有価証券の売却による収入	20,666	19,873
貸付けによる支出	△883	△189
貸付金の回収による収入	147	4
差入保証金の差入による支出	△1,669	△3,334
差入保証金の回収による収入	1,004	1,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55	△3,454
その他	△43	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,363	△71,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,847	11,639
長期借入れによる収入	61,700	71,613
長期借入金の返済による支出	△21,518	△15,500
社債の発行による収入	59,336	20,868
社債の償還による支出	△100	△10,223
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△1,969	△1,799
組合員からの払込による収入	772	2,281
組合員への払戻による支出	△230	△653
自己株式の取得による支出	△1,510	△3,644
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△728
子会社の自己株式の処分による収入	-	93
非支配株主からの払込みによる収入	50	108
配当金の支払額	△3,187	△4,877
非支配株主への配当金の支払額	△5,927	△7,777
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,592	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,975	60,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,162	3,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,688	77,591
現金及び現金同等物の期首残高	322,229	388,917
現金及び現金同等物の期末残高	388,917	466,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社Flatt Security (新商号:GM0 Flatt Security株式会社)を連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

取得による企業結合

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、株式会社Flatt Securityの株式を既存株主からの取得及び第三者割当増資の引受により取得し、当該会社を連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式引受契約を締結いたしました。当該決議に基づいて、2024年2月29日に同社株式を取得いたしました。

なお、同社は2025年1月20日付で「GM0 Flatt Security株式会社」に商号変更しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Flatt Security

事業の内容 サイバーセキュリティ関連サービス

② 企業結合を行った主な理由

優秀なセキュリティエンジニアが集い、プロダクトの開発力に強みがあり業界問わずプロダクトセキュリティにおいて豊富な知見やノウハウを持つ株式会社Flatt Securityを当社グループに迎えることで、グループが持つ顧客基盤との強いシナジーが見込めるものと判断し、同社を子会社化することとしました。

③ 企業結合日

2024年2月29日(みなし取得日2024年3月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社Flatt Security

⑥ 取得した議決権比率

66.6%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社Flatt Securityの株式を取得したことによるものです。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,332百万円
取得原価		2,332百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,627百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,221百万円
固定資産	12百万円
資産合計	1,233百万円
流動負債	109百万円
固定負債	64百万円
負債合計	174百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、インターネットに関連するサービスを総合的に展開しております。当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「インターネットインフラ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「インターネット金融事業」、「暗号資産事業」及び「インキュベーション事業」の5つを報告セグメントとしています。

「インターネットインフラ事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供している事業領域であり、ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業、インターネット接続（プロバイダー）事業などを展開しております。「インターネット広告・メディア事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供している事業領域であり、インターネット広告事業、インターネットメディア事業、インターネットリサーチ事業などを展開しております。

「インターネット金融事業」は、オンライン証券取引サービス、外国為替証拠金取引サービス、CFD取引サービス等の運営を行っております。「暗号資産事業」は、暗号資産の交換、暗号資産売買サービス、マイニング、決済に関わる事業を行っております。「インキュベーション事業」は、インターネット関連企業を中心に未上場会社への投資を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用する会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。なお、当社では報告セグメントに資産又は負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広告・ メディア事 業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	170,011	32,138	47,252	4,554	690	254,647	3,995	—	258,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,488	2,526	24	—	—	4,040	540	△4,580	—
計	171,500	34,665	47,277	4,554	690	258,687	4,535	△4,580	258,643
セグメント利益 又は損失(△)	28,728	1,875	13,756	△1,271	△140	42,948	△397	△78	42,471
その他の項目									
減価償却費	8,200	447	2,508	120	2	11,279	367	—	11,646

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△78百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広告・ メディア事 業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	183,340	32,330	43,699	9,131	1,756	270,257	7,149	—	277,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,571	1,741	27	—	—	3,341	675	△4,016	—
計	184,912	34,071	43,726	9,131	1,756	273,598	7,825	△4,016	277,407
セグメント利益	35,970	2,779	4,330	3,404	59	46,544	210	△101	46,653
その他の項目									
減価償却費	9,612	344	2,100	76	1	12,134	726	—	12,861

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額△101百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	インター ネットインフ ラ事業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキューベ ーション 事業	計			
減損損失	193	1,327	329	56	—	1,907	—	—	1,907

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	インター ネットインフ ラ事業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキューベ ーション 事業	計			
減損損失	93	8	342	—	—	444	2,167	—	2,611

(注) 「その他」の金額は、主にスタジオ事業設備に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	インター ネットインフ ラ事業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキューベ ーション 事業	計			
当期償却額	1,000	8	924	—	—	1,934	—	—	1,934
当期末残高	6,712	31	9,018	—	—	15,761	195	—	15,957

(注) 「その他」の金額は、データ解析事業に係るものであります。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	インター ネットインフ ラ事業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキューベ ーション 事業	計			
当期償却額	1,070	17	989	—	—	2,077	16	—	2,093
当期末残高	7,345	310	9,195	—	—	16,851	—	—	16,851

(注) 「その他」の金額は、データ解析事業に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	777円50銭	825円10銭
1株当たり当期純利益	133円33銭	126円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	132円20銭	124円86銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,191	13,373
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	14,191	13,373
期中平均発行済株式数 (株)	110,228,311	109,373,638
期中平均自己株式数 (株)	△3,792,474	△3,697,948
期中平均株式数 (株)	106,435,838	105,675,689
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	△120	△178
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額) (百万円)	(△120)	(△178)
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	連結子会社 ①GMOアドパートナーズ㈱(注) 第6回ストック・オプション 普通株式 241,000株 ②GMOフィナンシャルホールディングス㈱ 第2回新株予約権 普通株式 1,775,000株 ③GMOコネクト㈱ 第1回新株予約権 普通株式 35株 第2回新株予約権 普通株式 42株	連結子会社 ①GMOアドパートナーズ㈱(注) 第6回ストック・オプション 普通株式 199,800株 ②GMOフィナンシャルホールディングス㈱ 第2回新株予約権 普通株式 1,260,000株 ③GMOコネクト㈱ 第1回新株予約権 普通株式 35株 第2回新株予約権 普通株式 42株

(注) GMOアドパートナーズ株式会社は、2025年1月1日付でGMOインターネット株式会社へ商号変更しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2024年6月25日開催の取締役会において、当社のインターネットインフラ事業（ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、インターネット接続（プロバイダー）事業）及びインターネット広告・メディア事業（以下、対象事業）を吸収分割の方法により、当社の連結子会社であるGM0アドパートナーズ株式会社（以下、GM0-AP）へ承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しております。

また、本吸収分割に伴い、当社は2025年1月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。

なお、GM0アドパートナーズ株式会社は同日付で「GM0インターネット株式会社」（以下、GM0-I）に商号変更しております。

1. 本吸収分割による持株会社体制への移行の目的

(1) AIロボティクス革命に向けた体制強化

当社グループは、「AIで未来を創るNo. 1企業グループへ」をキャッチコピーとして、いち早くグループ全体でAIの積極的な利活用を進めています。足元では、AIと親和性が高いといえるロボットの開発が急速に進展していくことを見据え、GM0 AI&ロボティクス商事株式会社を設立し、AIロボティクス革命に向けた体制を構築しています。

今般、持株会社体制に移行することで、商流を整理し、よりスムーズなシナジー創出が可能になると考えております。

(2) GM0-Iの持続的成長、企業価値最大化

GM0-Iは、インターネット広告・メディア事業の中核会社です。インターネット広告市場の急速な変化と競争の激化に対応するため、当社のインターネットインフラ事業とGM0-Iの広告・メディア事業を統合し、両社の強みを活かした迅速な事業展開を目指します。これにより、GM0-I及び当社の持続的成長と企業価値の最大化につながると判断しました。

(3) グループ経営機能の強化

持株会社制への移行により、グループ経営機能に特化しスピード経営を一段と加速させることで持続的成長を実現するための体制をより強固にしております。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社、GM0-Iを吸収分割承継会社とする吸収分割により、当社が営む対象事業をGM0-Iに承継いたしました。

(2) 本吸収分割に係る割当ての内容

GM0-Iは、対象事業の対価として、GM0-I普通株式257,941,328株を当社に割当交付いたしました。

3. 分割する事業の概要

分割する部門の事業内容

インターネットインフラ事業（ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、インターネット接続（プロバイダー）事業）及びインターネット広告・メディア事業

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結子会社の事業廃止)

当社の子会社GMOフィナンシャルホールディングス㈱の連結子会社であるGMO-Z com Securities (Thailand) Public Company Limited (以下、タイ子会社)は、2025年1月27日開催の取締役会において、下記のとおり全事業を廃止することを決議いたしました。

なお、タイ子会社は事業廃止後に解散し、清算を行う予定です。

1. 事業廃止の理由

タイ王国で証券事業を営むタイ子会社は、「信用取引残高シェアNo. 1」を目標に掲げて2017年11月に事業を開始して以降、信用取引残高を着実に伸ばし、事業開始から3年目となる2020年12月期には通期黒字化を達成いたしました。しかしながら、2022年11月に信用取引の担保として受け入れた代用有価証券を巡る不公正取引が発生した際、信用取引残高の成長を支えていた大口顧客や特定担保銘柄への貸付集中が主因となり、多額の貸倒引当金繰入額を計上する事態となりました。本件発生以降、タイ子会社においては、信用リスク管理態勢の抜本的見直しを行い、信用リスク低減に向けた新規貸付の全面停止やロスカット基準の厳格化など、さまざまな再発防止策を講じてまいりました。一方、2022年12月期以降は赤字が継続している中で、他の代用有価証券においても株価の大幅な下落に伴う貸倒引当金繰入額の計上が断続的に発生していたことから、抜本的な解決に向けて2024年12月20日付で信用取引サービスの提供を終了いたしました。タイ子会社においては、収益の柱であった信用取引サービスの提供終了を決定して以降、現物取引サービスの継続提供や新たなビジネス開始の可能性を模索してまいりましたが、黒字化は困難であると判断し、全事業を廃止することを決定いたしました。

2. 廃止事業の概要

(1) 事業を廃止する連結子会社の概要

名称 GMO-Z com Securities (Thailand) Public Company Limited

所在地 No. 9, G Tower, Grand Rama 9, 15th Floor, South Wing, Rama 9 Road, Huaykwang, Huaykwang, Bangkok 10310, Thailand

代表者の役職・氏名 Chief Executive Officer and Authorized Director Prakrit Thanwalai

事業内容 タイ王国における金融商品取引業

資本金 4,879百万バーツ

設立年月日 2016年11月28日

(2) 廃止事業の概要

廃止事業の内容 タイ王国における金融商品取引業

廃止事業の経営成績 営業収益(2024年12月期) : 730百万バーツ

3. 事業廃止の時期

タイ子会社における取締役会決議日 2025年1月27日

事業廃止日 2025年12月31日(予定)

4. 事業廃止が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該事業廃止に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

5. その他重要な事項

当該事業廃止に伴い、当連結会計年度において固定資産の減損損失として324百万円を計上しております。また、翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響については、現在精査中であります。

なお、信用取引サービス終了までに約定弁済契約に切り替えた債権及び信用取引サービスによって発生した不良債権は、連結貸借対照表の信用取引貸付金、短期貸付金、長期貸付金及び破産更生債権等に29,352百万円を計上しており、そのうち回収可能性が見込まれない部分については、貸倒引当金として18,134百万円を計上しております。当該債権については、今後も回収を行ってまいります。債権の回収が完了するまでにタイ株式市場の急変等による担保価値の下落等により、回収可能性が見込めなくなった場合には、貸倒引当金繰入額の追加計上を行う可能性があります。

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得にかかる事項の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の数 | 460万株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 10,000百万円(上限) |
| ④自己株式取得の期間 | 2025年2月13日～2026年2月10日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による定款の定めに基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| ①自己株式の消却を行う理由 | 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。 |
| ②消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③消却する株式の総数 | 902,875株(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.83%) |
| ④消却予定日 | 2025年3月18日 |
| ⑤消却後の発行済株式総数 | 108,273,680株 |